

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月8日

上場会社名 株式会社 アドヴァン

上場取引所 東

コード番号 7463 URL <http://www.advan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山形雅之助

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部

(氏名) 古賀正行

TEL 03-3475-0394

四半期報告書提出予定日 平成22年2月1日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	8,063	△22.7	1,476	△17.1	1,522	△20.0	855	△24.4
21年3月期第3四半期	10,425	—	1,781	—	1,903	—	1,130	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	38.30	37.68
21年3月期第3四半期	48.70	44.50

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第3四半期	29,523		19,031		64.5	861.48		
21年3月期	30,299		19,015		62.8	843.11		

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 19,031百万円 21年3月期 19,015百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				20.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,830	△19.3	1,800	△19.7	1,850	△22.5	1,080	△13.1	48.49

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	26,906,346株	21年3月期	26,906,346株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	4,814,512株	21年3月期	3,987,002株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	22,324,925株	21年3月期第3四半期	23,222,488株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 通期の業績予想につきましては、平成21年10月2日公表の第2四半期決算短信の業績予想数値から変更はありません。

(2) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参考下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調に転じていると言われているものの依然厳しく、また、下期以降は円高・株安の影響やデフレ局面にあることなどから景気の二番底懸念も広まるなど、先行き不透明な状況のなかで推移してまいりました。

当社グループ関連業界につきましても、景気後退の影響と企業収益の悪化により設備投資は減少しており、また、マンション・住宅を中心に建築着工件数も大幅に低迷するなど厳しい事業環境が続いてまいりました。

このようななか、当社グループはお客様重視の営業活動と、新規需要先及び新規顧客の開拓に取り組んでまいりましたが、建築需要の低迷は依然として厳しく、売上高は低調なまま推移してまいりました。また、利益面でもコスト管理の徹底を図り、販売管理費の低減に努めてまいりましたが、売上高のマイナスを補うまでにはなく、前年を下回る水準で推移してまいりました。

この結果、第3四半期累計期間(4月～12月)の連結経営成績につきましては、売上高は8,063百万円(前年同期比22.7%減)、営業利益は1,476百万円(前年同期比17.1%減)、経常利益は1,522百万円(前年同期比20.0%減)となり、四半期純利益は855百万円(前年同期比24.4%減)となりました。

なお、事業別では、主力の建材関連事業は、建築着工件数の減少で住宅・マンション関連需要は大幅に低迷しており、また、景気後退による設備投資抑制の影響を受け、店舗・百貨店の新規出店や改装の延期・凍結が相次ぎ、この結果、建材関連事業の売上高は6,980百万円(前年同期比25.0%減)となりました。

また、ホームセンター向け卸売り販売のHRB事業につきましては、景気後退と雇用・所得環境の悪化で生活防衛意識が強まるなど厳しい事業環境のなかで推移しており、HRB事業の売上高は1,082百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産負債の増減

当第3四半期末における資産総額は前連結会計年度末に比べ776百万円減少の29,523百万円となりました。また、負債総額は前連結会計年度末に比べ793百万円減少の10,491百万円、純資産は前連結会計年度末に比べ16百万円増加の19,031百万円となり、この結果、自己資本比率は64.5%と向上しました。

②連結キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,650百万円減少の1,838百万円となりました。なお、当四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益は1,526百万円となりましたが、売上債権の縮小が735百万円、たな卸資産の圧縮が445百万円となり、また、法人税等の支払額547百万円等により、営業活動により得られた資金は2,314百万円となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,417百万円の支出となりました。その主な内訳は、定期預金の預け入れによる支出が5,020百万円、投資有価証券の取得による支出が363百万円、また、主に名阪流通センターの倉庫増設に伴う有形固定資産の取得による支出が183百万円あります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,562百万円の支出となりました。その主な内訳は、社債発行により986百万円の資金調達を行いました。これに対して長期借入金の返済が635百万円、配当金の支払が449百万円、自己株式の取得による支出が269百万円、また、その他に昨年7月にはCBを1,245百万円償還致しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、平成22年3月期の通期の業績予想につきましては、平成21年10月2日公表の第2四半期決算短信の予想数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

1 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,859,607	6,489,277
受取手形及び売掛金	2,653,169	3,388,921
商品	2,500,079	2,953,267
仕掛品	3,893	1,827
その他	218,226	231,502
貸倒引当金	△26,782	△22,580
流動資産合計	12,208,193	13,042,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,777,176	5,837,967
土地	8,830,969	8,807,227
その他(純額)	174,450	210,518
有形固定資産合計	14,782,596	14,855,713
無形固定資産	232,212	231,033
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520,416	1,435,184
その他	733,501	692,601
貸倒引当金	△6,118	△891
投資その他の資産合計	2,247,799	2,126,894
固定資産合計	17,262,608	17,213,640
繰延資産		
社債発行費	52,396	44,029
繰延資産合計	52,396	44,029
資産合計	29,523,198	30,299,886

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,380	206,347
短期借入金	886,320	866,400
1年内償還予定の社債	100,000	1,345,000
未払法人税等	475,806	454,884
賞与引当金	10,850	64,540
役員賞与引当金	41,550	91,810
その他	376,934	347,565
流動負債合計	2,159,841	3,376,548
固定負債		
社債	5,850,000	4,900,000
長期借入金	2,365,680	2,921,500
役員退職慰労引当金	33,941	27,300
その他	82,162	59,390
固定負債合計	8,331,784	7,908,190
負債合計	10,491,625	11,284,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	8,956,380	8,552,360
自己株式	△4,291,925	△4,023,869
株主資本合計	19,395,428	19,259,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△302,226	△260,047
繰延ヘッジ損益	△61,628	15,731
評価・換算差額等合計	△363,855	△244,316
純資産合計	19,031,573	19,015,147
負債純資産合計	29,523,198	30,299,886

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,425,586	8,063,444
売上原価	5,788,128	4,217,757
売上総利益	4,637,458	3,845,687
販売費及び一般管理費		
給料	810,241	734,679
減価償却費	356,451	325,908
賞与引当金繰入額	15,650	9,020
役員賞与引当金繰入額	55,050	41,550
貸倒引当金繰入額	31,660	12,902
その他	1,586,856	1,244,954
販売費及び一般管理費合計	2,855,908	2,369,015
営業利益	1,781,549	1,476,672
営業外収益		
受取配当金	47,184	27,974
その他	169,711	146,987
営業外収益合計	216,895	174,962
営業外費用		
支払利息	91,510	105,092
その他	3,700	23,596
営業外費用合計	95,211	128,689
経常利益	1,903,233	1,522,945
特別利益		
固定資産売却益	656,144	53
投資有価証券売却益	138,470	12,410
役員賞与引当金戻入額	—	23,500
役員退職慰労引当金戻入額	—	33,721
転換社債買入消却益	40,250	—
特別利益合計	834,864	69,686
特別損失		
固定資産処分損	18,709	9,930
投資有価証券売却損	9,119	43,039
投資有価証券評価損	318,167	2,893
役員退職慰労金	354,750	9,807
特別損失合計	700,746	65,670
税金等調整前四半期純利益	2,037,351	1,526,961
法人税、住民税及び事業税	505,075	582,517
法人税等調整額	401,427	89,350
法人税等合計	906,502	671,867
四半期純利益	1,130,848	855,093

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,037,351	1,526,961
減価償却費	356,451	325,908
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,301	6,641
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,550	△53,690
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,044	△50,260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	323	9,428
受取利息及び受取配当金	△50,569	△43,722
支払利息	91,510	105,092
自己株式取得費用	1,230	946
社債発行費償却	1,053	5,201
為替差損益(△は益)	32	△15,222
固定資産売却損益(△は益)	△656,144	△53
固定資産処分損益(△は益)	18,709	9,930
投資有価証券売却損益(△は益)	△129,350	30,628
投資有価証券評価損益(△は益)	318,167	2,893
転換社債買入消却損益(△は益)	△40,250	—
売上債権の増減額(△は増加)	531,612	735,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	158,826	445,481
仕入債務の増減額(△は減少)	7,583	38,706
その他	△137,825	△179,175
小計	2,395,420	2,901,449
利息及び配当金の受取額	50,569	43,740
利息の支払額	△75,322	△83,866
法人税等の支払額	△750,740	△547,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,925	2,314,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5,020,618
有形固定資産の取得による支出	△216,113	△183,330
無形固定資産の取得による支出	△9,000	△12,637
投資有価証券の取得による支出	△1,006,031	△363,950
投資有価証券の売却による収入	1,333,281	173,289
その他	△37,199	△9,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,937	△5,417,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△399,600	△635,900
社債の発行による収入	978,931	986,431
社債の償還による支出	—	△1,295,000
転換社債買入消却による支出	△1,569,750	—
自己株式の取得による支出	△348,858	△269,003
配当金の支払額	△941,283	△449,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,559	△1,562,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	15,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	404,303	△4,650,288
現金及び現金同等物の期首残高	3,902,246	6,489,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,306,550	1,838,988

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

(単位:千円)

	建材関連事業	HRB事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,313,145	1,112,440	-	-	10,425,586	-	10,425,586
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	804,645	255,728	1,060,374	(1,060,374)	-
計	9,313,145	1,112,440	804,645	255,728	11,485,960	(1,060,374)	10,425,586
営業利益	1,878,800	23,032	420,439	57,255	2,379,528	(597,979)	1,781,549

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

(単位:千円)

	建材関連事業	HRB事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,980,591	1,082,853	-	-	8,063,444	-	8,063,444
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	827,531	226,085	1,053,616	(1,053,616)	-
計	6,980,591	1,082,853	827,531	226,085	9,117,061	(1,053,616)	8,063,444
営業利益	1,305,992	92,253	483,412	60,392	1,942,050	(465,378)	1,476,672

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品の名称

1. 事業区分の方法：商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要な商品
建材関連事業	石材、タイル、新建材、及び工事等
HRB事業	ホームセンター向けガーデニング関連商品
不動産賃貸事業	本社ビル、流通センター等の賃貸
その他の事業	倉庫業

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、各事業別セグメントにおける営業利益へ与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。